

人民公社経済の構造と変容（Ⅱ）

——江蘇省南部X生産隊の会計資料(1965—82年)の整理と分析——

嚴 善 平

- I 本研究の目的
 - II X生産隊の概況と特徴
 - III X生産隊経済の構造と成長（以上は前号）
 - IV X生産隊の分配構造（以下は本号）
 - V 農家間の経済格差と貧困のメカニズム
- おわりに
補論

IV X生産隊の分配構造

1970年代末から80年代初めまでのわずか数年間で、人民公社体制は急速に崩壊した。その主たる原因は、所得分配上の悪平等が恒常化し、それに起因した農民の労働意欲が喪失したところにあるといわれている。

本節では、生産隊レベルにおける分配（実物と現金）にかかわる諸問題、例えば、生産隊における分配がどのように行なわれたか、農民間の分配は本当に悪平等だったか、もしそうだとすれば、原因はいったいどこにあったのか、などを取り上げて、X生産隊のデータを基に実証的分析を行う。

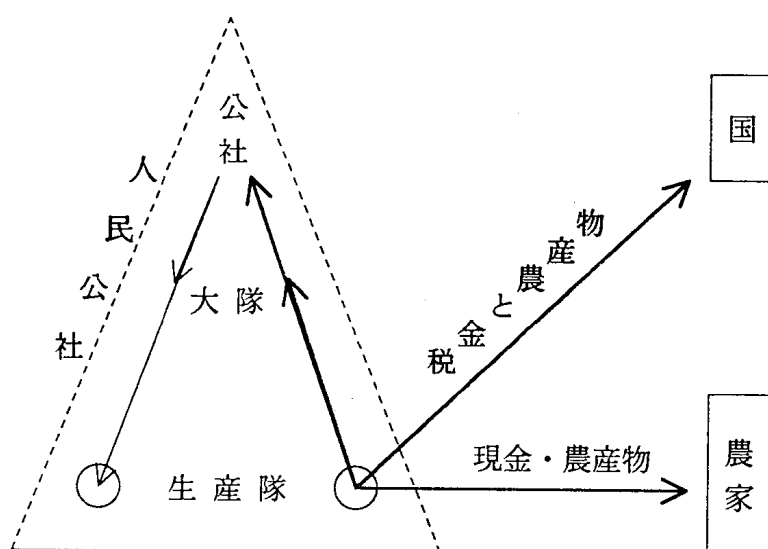
1. 分配の基本的枠組み：国家・生産隊・農家

人民公社時代においては、生産隊の経営成果は基本的に国と集団（公社、大隊と生産隊）と農家の間で分配される。分配の大原則は「先国家、後集体、再個人（まずは国の取り分、次は集団、最後は農家だ）」であった。食糧など主要農産物ならびに現金を三者間で分配する基本的な枠組みは図5の通り

である。

集団化時期には、農家と国との直接的な関係がほとんど存在しなかった。農業税や政府に売り渡される食糧などはすべて生産隊からであった。農業税

図5 人民公社時期における分配の仕組み



と農産物の供出計画は、特別な事情（自然災害など不測な天災）がなければ、必ず達成されねばならないものであった。ただし、農業税の納付は現金の場合もあるが、実物納付が多かった²⁴⁾。義務づけられた供出農産物は地域により中身が異なるが、食糧、綿花と植物油のような主要農産物がほとんどであった。

人民公社内部の分配関係については、まず、生産隊の内部留保として公益金、公共積立金、生産費（流動）基金および食糧備蓄が税引き後の純収入または供出計画達成後の食糧の中から控除される。生産大隊と公社に対しては、公社組織の管理費負担分を納める以外に、大隊または公社範囲での純収入の再分配のための上納金は生産隊が負担しないことになっていた。

1970年代末期に入ってから、生産隊または公社の経営する「社隊企業」が大きく成長したため、「社隊企業」の利潤の一部分が公社、大隊から生産隊

24) 普通、生産隊は予定の農業税金額に相当する農産物を政府系統の食糧買い付けステーションに供出すればよいが、その際の農産物の評価価格は政府の統制価格に基づくとされた。

に交付されるようになった。それは農家所得を構成する一部として特に80年代以降ますます重要性を増してきた。

農家と生産隊との関係は労働力の供給と現金・農産物の受け取りで結ばれる。計画経済時代の中国では、農家の人達が生産隊から食糧や燃料などの生活物資を分配されることは生活の基本であった。このことから、食糧など農産物の分配が農家の人口数をベースに行われなければならないことになる。しかし、農家によって人口が多いにもかかわらず、わずかな労働力しか供給できない場合も当然ある。その場合、農家は生産隊に現金を支払うことになるのである。

2. 純収入の分配構造

農業、蓄産、副業などからの総収入から種子と有機肥料を含むさまざまな費用を差し引いた残りは可分配純収入である。以下、X生産隊における可分配純収入の推移と構成変化を明らかにしよう（表12）。

まず第一に、1972年を除外すれば、可分配純収入の総額はほぼ一貫して増

表12 純収入とその構成の変化

(元, %)

年 次	純収入総額		税 金		集団蓄積の対純収入比			社員分配
	指 数	対前年伸	金 額	対純収入比	小 計	積立金	公益金	
1966	100.0		1032.02	7.1	12.6	8.7	1.9	80.2
1967	97.9	-2.1	1032.02	7.3	6.0	4.8	1.2	86.7
1970	118.8		1032.02	6.0	15.5	8.4	1.3	78.5
1971	123.5	4.0	1032.02	5.8	13.6	6.1	2.5	80.6
1972	99.1	-19.8	1032.02	7.2	6.3	3.6	1.8	86.5
1974	150.7		1032.02	4.7	8.0	2.0	2.2	87.3
1975	135.3	-10.2	1032.02	5.3	9.0	6.9	2.0	85.8
1977	127.5		1084.02	5.9	7.7	5.4	2.3	86.5
1978	178.7	40.2	1032.02	4.0	13.5	10.6	2.9	82.6
1979	210.8	17.9	1239.32	4.1	18.3	13.9	2.8	77.7
1980	236.5	12.2	1237.32	3.6	16.7	11.8	3.5	79.7
1981	274.9	16.2	1237.32	3.1	16.3	12.7	2.5	80.5

注：空白は欠損値である。

加する傾向にあり、とくに78年以降のそれが顕著であった。66年を100とする可分配純収入は81年に275まで高まり、年率では7.0%にも達した。こうした変化を引き起こした大きな原因には公社、大隊から交付された企業の経営利潤が大幅に増加したことが挙げられなければならない。

第二に、生産隊と国との関係は、税金が示した部分を見る限りでは、かなり小さく、しかも、相対的に縮小する傾向を見せた。特に興味深いことは、納税額が総生産の如何に関係なく78年までほとんど変わらなかった点である。もちろん、農産物が低価格で国に供出されることで、目に見えない「価値の移転」が相当あったことはよく指摘されるが、ここではそれを追及しない²⁵⁾。

第三に、人民公社内部の分配関係については、78年以降増えてきた「社隊企業」からの利潤の再分配を除くと、生産隊と大隊、公社との経済的関係は非常に薄いといわざるを得ない。生産隊の可分配純収入が大隊範囲で再分配できないことになっており、管理費として大隊に上納されたものがわずかしかなかったからである。

生産隊内部の留保としての集団蓄積の割合は変動が激しいが、78年以降は2割弱で安定していた。そのうち、公益金は2%前後で、積立金の対純収入比率は78年以降急上昇をみせた。

第四は農家分配分の割合が全期間を通して圧倒的な高さを示したことである。最も高かったのは74年の87.3%で、最も低かったのは79年の77.7%であった。

以上の結果を纏めると、生産隊レベルにおける純収入は主として内部の農家と生産隊で分配され、国および上部組織である大隊と公社への配分がきわめて少なかった、ということが出来る。農家の取り分が可分配純収入の8割強を占めたことは興味深い。

3. 実物の分配構造

25) この考えに対して、中兼和津次教授は実証的分析結果に基づいて批判的な解見を示した。同『中国経済論』東京大学出版会、1993年参照。

続いて、X生産隊における実物の分配構造を浮彫りにしたい。前述した通り、X生産隊が綿花の産地として指定を受けたため、生産された綿花はすべて国に売り渡さねばならないことになっていた一方、米と麦類などの食糧は基本的に自給自足とされていた。年末決算表によれば、食糧の分配構造は以下のようなものである。

生産隊の可処分食糧は①生産隊生産の食糧、②人口の移入（結婚などの理由で）に伴う食糧の移入、③政府からの配給食糧（統銷糧）、④綿花販売に対する奨励食糧（奨售糧）の四つから構成されるが、分配の項目には①政府に対する供出（＝計画的部分、計画超過の部分、市場価格で売り渡される部分）、②種子としての留保、③飼料としての留保（生産隊用と農家用）、⑤生産隊の備蓄分、⑥人口の移出に伴う食糧の移出、⑦農家構成員に対する分配（人口ベース、労働ベースと肥料評価額ベース）が設けられていた。

X生産隊では、1966年から81年までの間に可処分食糧のほとんどが生産隊で生産されたものであった。図6が示しているように、生産隊の可処分食糧のうち、政府からの配給食糧は全くなかった。政府からの奨励食糧は各年にずいぶん差はある。ゼロの年もあれば、3000 kg の年もあった。しかし、全体に対する奨励食糧の割合は常に数％に留まった。ただし、1972年と77年が不作に当たる年でもあって、政府からの救済食糧が相当の量に達したことは同図から確認できる。

一方、可処分食糧の分配については、表13に示されたデータによれば、政府による食糧の買い付け量の対可処分食糧量比率は66年にわずか0.2％に過ぎず、70年代後半までは増加傾向を呈し、77年に9.5％を記録して後再び低下傾向に転じた。もしその中から奨励食糧を差し引くと、食糧の純供出量の割合はさらに低下し、72年と77年にはマイナスとさえなったのである。ちなみに、政府に売り渡された食糧は主として買い付け計画に基づくものであった。

また、生産隊自身が種子および飼料、備蓄として留保した食糧は可処分食糧のおよそ2割であった。60年代には生産隊の養豚が少なかったため、生産

図6 生産隊の可処分食糧の推移

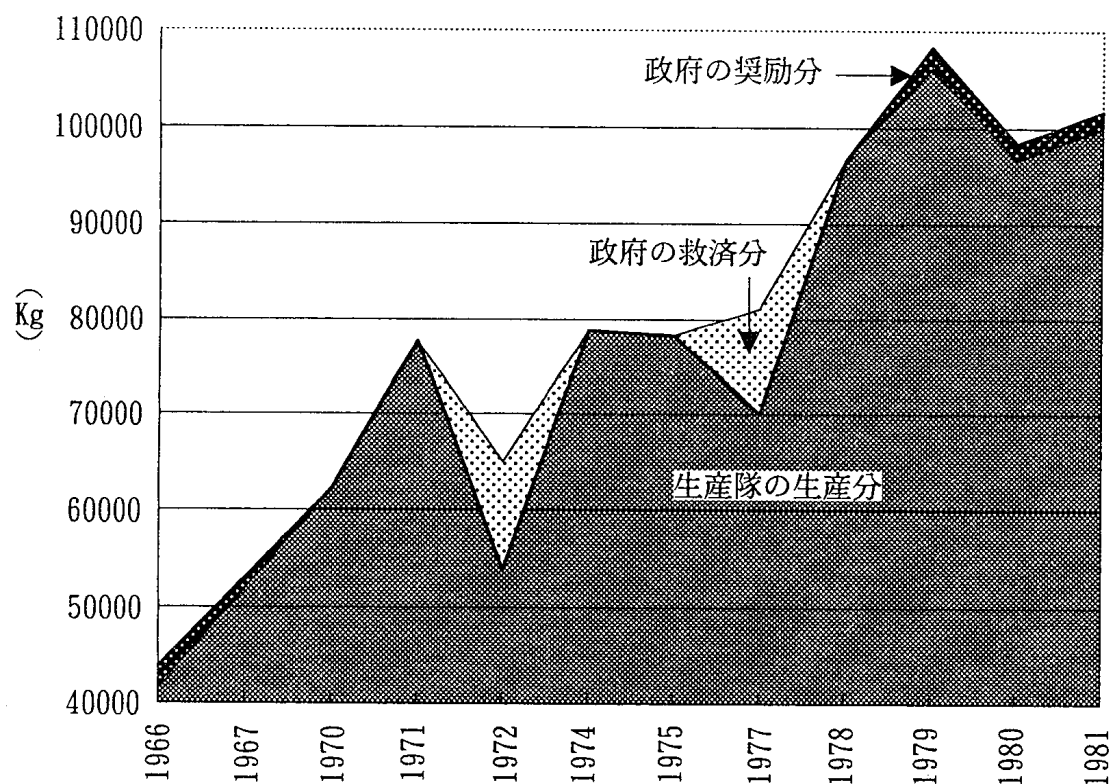


表13 可分配食糧の分配構造

(%)

年 次	政府による買付	そのうち計画内	生産隊の留保	農家の取り分	そ の 他
1966	0.2	0.2	11.2	88.3	0.3
1967	3.1	2.1	8.0	88.5	0.4
1970	4.1	4.1	18.8	71.8	5.2
1971	6.3	5.7	17.5	68.4	7.8
1972	8.1	8.1	21.4	68.9	1.6
1974	8.2	8.2	14.7	73.2	3.9
1975	7.4	7.4	17.4	74.1	1.1
1977	9.5	9.5	21.6	68.1	0.9
1978	9.3	8.8	18.7	70.2	1.9
1979	4.4	2.5	20.2	74.2	1.2
1980	2.6	2.6	20.6	74.9	1.8
1981	3.2	2.6	20.1	76.4	0.4

隊留保の飼料用食糧は全体の1割以下であったが、70年代以降、生産隊の養豚が増えるのに伴い、生産隊留保の飼料用食糧は急増した。その結果、生産

隊の取り分は約2割で安定したのである。ところが、生産隊の食糧備蓄が70年と71年を除けば全く計上されなかったことを指摘しておこう。

農家への食糧分配については、純収入の分配構造と同じように、農家の方に大きく偏ったことが同表の数字で裏付けられた。1966～81年の間に、食用としての食糧のシェアは若干低くなったものの、飼料用のそれが上がる傾向であったから、農家の取り分は全体として可処分食糧の7、8割というきわめて高い水準を保持することができたのである。

4. 農産物の分配基準

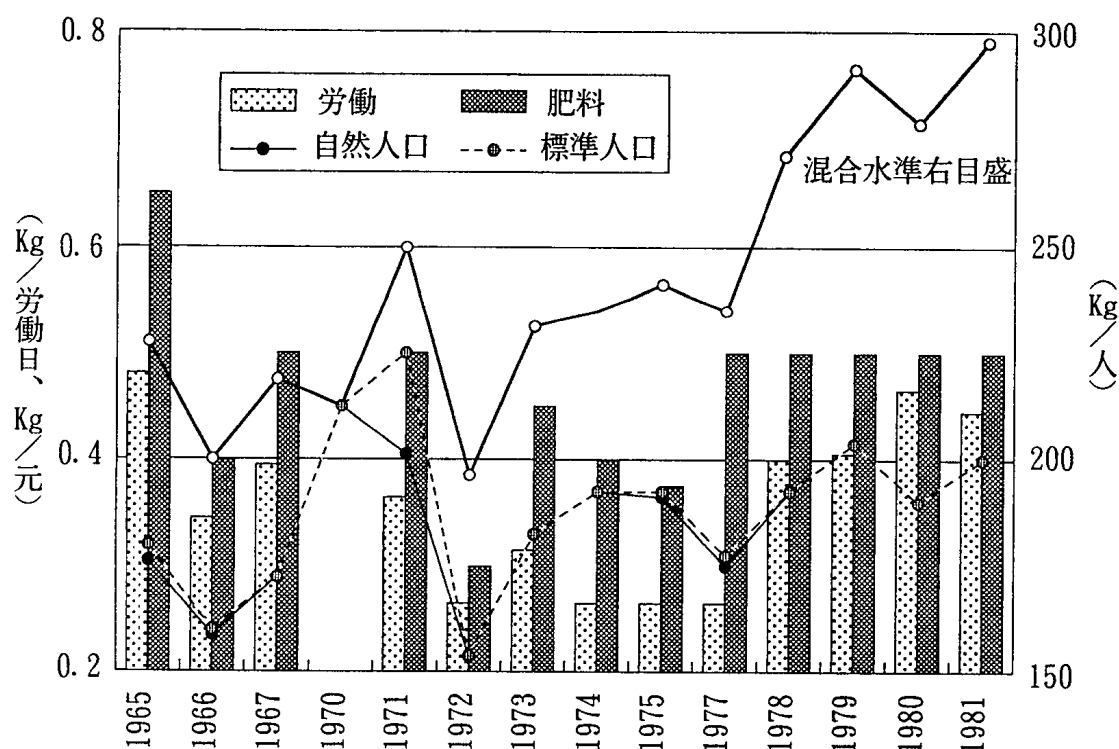
本項では、7割以上が農家に分配された食糧の分配方法について、会計資料に基づいて考察と分析を行うことにする。

まずは食糧の分配基準についてである。X生産隊の場合は、農家に分配される実物の中に食用食糧、飼料用食糧および燃料・飼料としての（麦、水稻と綿花の）藁が含まれるが、それぞれの分配基準は必ずしも統一したわけではなかった。

各農家が生産隊からどれくらいの食用食糧を分配されるかは、その農家が生産隊に供給した実質労働量と養豚の厩肥や人糞尿など有機肥料の評価額、および世帯の人数によって決定される。慣行的には、まずは単位当たり実質労働日の配当（kg/10分）と有機肥料の配当（kg/元）が決められる。次ぎに農家の取り分から労働と肥料への配当分が引かれ、その残りは各世帯の人口数を基準に分けられる。その際には、1～3歳、4～7歳、8～11歳と12歳以上（標準人口）の年齢区分に従って、各年齢組に異なる食糧基準が適用される。ところが、年末決算表からは各年齢組の適用基準の数値が取れるのが77年のみであった。それによれば、上記の各年齢組の食糧分配基準はそれぞれ132 kg, 154 kg, 200 kg と 177 kg であった。

図7は1965年から81年にかけて食糧の分配基準と一人当たりの食糧分配量の推移を表したものであるが、同図より以下の事実が判明された。第一に、1単位実質労働日に対する食糧の配当は65年以降77年まで0.5 kg 近くから

図7 食糧の分配基準と実績の推移



0.25 kg へとほぼ半減し、その後若干増加したものの、65年の水準には戻れなかった。第二に、有機肥料供出の評価額に対する配当は72年～75年を除いて 0.5 kg/元で安定していた。第三に、12歳以上の標準人口に対する食糧の分配基準は年々変動したが、73年以降は徐々に増え、81年には 200 kg に上った。第四に、幾つかの年に前記の年齢区分に基づく食糧の分配が行われたほかは、11歳以下の自然人口が12歳以上の標準人口と同じ基準で食糧が分配されていた。第五に、世帯の人口数、労働供給量および有機肥料の評価額に基づいた一人当たり食用食糧の総保有水準（混合水準）は、同期間中人口が増えたにもかかわらず（65年の173人から81年の219人へと27%増）、上昇する傾向が見られ、とりわけ78年以降のそれが著しかった。

改革開放が始まった78年以前には、農家人口一人当たりの食用食糧の保有量は72年の 195 kg と71年の 250 kg の間で変動した。これはもちろん粳付のものであるが、精米ベースに換算すると（1単位の穀物=0.7416単位の精米）、同期間における農家人口一人当たりの食用食糧はわずか 145～190 kg

ということになる。農業従事の農家にとっては、この水準が明らかに低すぎる。筆者の現地調査でも、当時食糧がかなり不足していたことが聞かされた²⁶⁾。

次いで、飼料用食糧の分配基準について考察する。食用食糧の分配と同様に、各年度に多少の変化は見られるが、決算表によれば、農家が分配される飼料用食糧の量は、その飼養した豚の頭数、豚の構成（母豚、肉豚、小豚）、割り当てられた飼養頭数の超過分および養豚の厩肥との4要素に基づいて算出される。例えば、1965年には、豚一頭当たりの飼料用食糧は45 kg、ノルマ超過分に対してはさらに30 kgが上乘せされる。また、厩肥評価額1元当たりは1.025 kgと決められた。

（稲、麦および綿花の）藁の分配基準について、決算表には掲載されなかったが、筆者の現地調査によると、それは食糧の分配方法とほぼ同じであったという。すなわち、各世帯の人口数、生産隊への労働供給と有機肥料の評価額を基に分配が行われたのである。

5. 農家に対する実物分配の構成変化

以上で述べた基準で分配された食糧および藁の構成は表14に示された通りである。まず第一に注意しなければならないことは、1977年までは人口ベースに基づいた分配食糧は食用食糧のおよそ8割というきわめて高い水準で推移した点である。それと対照的に、生産活動に直接にかかわる労働供給への分配比率はわずか15～25%の水準で停滞していた。

第二に、飼料用食糧およびその対食用食糧の比率はそれぞれ65年の6000 kg余りと15.6%から81年の12500 kgと19.3%へと増大した。ここで知っておくべきは、飼料用食糧とはいえ、食用のそれと明確な区別ができず、食糧不足の時代には、それが農家の食用食糧を補充する大きな意味をもっていた、

26) 生産隊の年末決算表の表頭には毛沢東の語録が記された年は何年かあったが、その中にこういう象徴的なものもあった。「食糧を節約する問題は急いで解決すべきだ。人数で基準を定める。忙しいときは多く食べてよいが、農閑期には少なくて済まそう。(1970年代初頭)」はその一つである。

ということである。農家では食べ残しを豚の餌とするのが一般的であって、穀物を直接に養豚にやることは当時減多になかったというのである。

第三に、稲や麦、綿花の藁は農家の生活燃料として重要であり、稲の藁を加工して豚の粗飼料として使うのも存在した。表14が示すように、およそ9割の藁が燃料として農家間で分けられた。ただし、飼料食糧の分配と同じよ

表14 農家に対する食糧と藁の分配構成 (%)

年 次	食用食糧の内訳				藁の用途別構成	
	人口ベース	労働ベース	肥料ベース	その他	燃料用	飼料用
1965	77.4	16.0	5.1	1.6	91.5	8.5
1966	79.3	15.3	4.3	1.0	89.1	10.9
1967	78.6	15.9	4.9	0.6	86.1	13.9
1970					90.6	9.4
1971	80.4	18.8	1.2	0	88.6	11.4
1972	79.4	15.7			84.5	15.5
1973	79.4	15.9	4.0	0.7	89.5	10.5
1974	81.2	15.0	3.8	0	87.0	13.0
1975	79.0	14.8	3.7	2.4	82.9	17.1
1977	77.7	17.8	3.3	1.2	89.7	10.3
1978	70.4	23.3	3.1	3.2	90.6	9.4
1979	69.9	23.6	3.4	3.0		
1980	65.9	25.6	4.1	4.3	85.7	14.3
1981	67.4	24.6	3.7	4.3	86.2	13.8

注：空白は不明を示す。

うに、ここでも、燃料用か飼料用かはあくまで分配する際の基準であり、農家がそれをどう使うかは全く個々人の自由であったという。残念ながら、藁が実際どのように利用されたかを示すデータは存在しない。

6. 農家収入の構成変化

前述したように、X生産隊では純収入のおよそ8割が農家の収入として分配された（表12の「社員分配」欄を参照せよ）。ところが、生産隊からの農家収入はすべて現金で支払われたわけではない。食糧などの農産物は年間数

回にわたって実物の形で農家間で分配されるが、現金の分配が年末の決算時にのみ行われるのが通例であった。ただし、農家は年内に生産隊から一定金額の現金を貸し付け、あるいは生産隊の備蓄した食糧を借り、年末決算の際に清算することができるという。

1965年から81年までの農家収入の構成は表15の通りである。同表の農家収入は、家畜など家内副業の収入が除外し、専ら生産隊からの取り分をさし、しかも、それが実物と現金の両方を含むことはいうまでもない。

同表から分かるように、農家収入の総額（名目）は1965年から81年までの間に実に2.7倍に膨らみ、年率では6.4%にも達した。これを源泉別でみると、労働報酬の占める比率はほとんどの年に8割以上と圧倒的に高いものの、生産隊に供給された農家の有機肥料の評価額は全体の2、3割、多いときは4割にも上ったという意外な高さであった。

また、農家収入の形態で見ると、実物の割合は1971年までの数年間、8割以上にも達したのに対して、現金での収入は全体の1、2割に過ぎなかった。

表15 農家収入の構成

(元, %)

年 次	農家収入 の 総 額	源泉別構成		実物分配の割合			現金分配 の 割 合
		労働報酬	肥料価額	小 計	食 料	薬	
1965	11827.6	74.1	25.9	90.5	76.0	14.5	9.5
1966	11640.3	67.1	32.9	76.1	61.6	14.4	23.9
1967	12311.8	68.3	31.7	87.1	71.7	15.5	13.3
1970	13521.8	93.6	6.4	84.1	66.3	17.8	15.9
1971	14444.0	91.8	8.2	84.4	70.4	14.0	15.6
1972	12439.8	59.8	40.2	68.8	54.7	14.0	31.2
1973	14952.7	72.7	27.3	78.6	62.3	16.4	23.4
1974	19079.1	75.6	24.4	63.4	53.0	10.4	36.6
1975	16831.6	70.6	29.4	70.8	61.0	9.8	29.2
1977	15995.8	78.4	21.6	71.8	61.6	10.2	28.0
1978	21405.2	82.5	17.5	67.1	57.7	9.4	32.8
1979	23759.2	81.4	18.6	63.9	56.4	7.5	36.2
1980	27330.3	81.2	18.8	53.6	46.8	6.8	46.4
1981	32116.0	85.0	15.0	47.0	41.4	5.6	53.0

72年以降とくに78年以降、生産隊の総収入が増えるにつれ、実物収入の割合が急激に低下した反面、農家人口一人当たりの現金収入は77年の20.5元から81年の77.7元へと一気に増加し、その割合も81年に5割以上を占めるようになった。

人民公社時期には、「吃糧靠集体，用錢靠家庭（食用食糧は生産隊に頼るが，日常生活に必要な現金は家内副業で稼ぐ）」という話はよく知られるが，そのことはX生産隊の実情にも当てはまったことが興味深い。

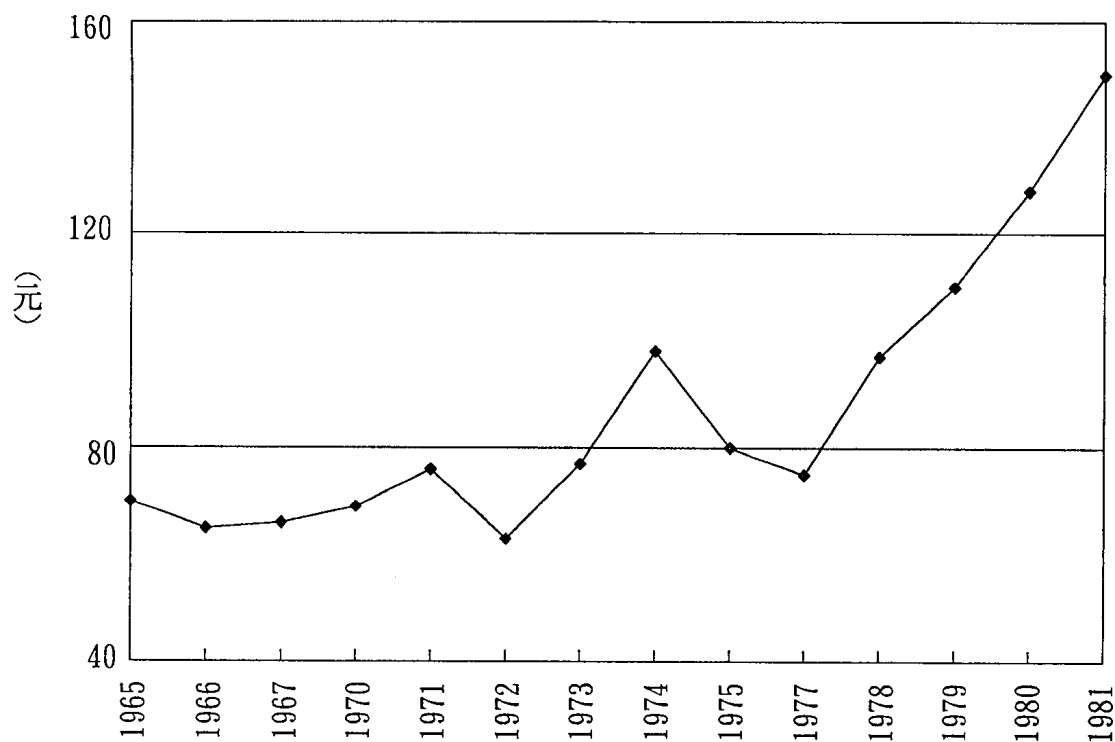
V 農家間の経済格差と貧困のメカニズム

1. 農家全体の経済状況

X生産隊では，農家人口一人当たりの年間純収入は1977年まで目立った増加を見ることができなかった（図8を見よ）。

前述したが，生産隊における実物の分配は主として世帯の人数を基に行われた。労働力人口が少なく，または実質的労働投入の少ない農家の場合には，

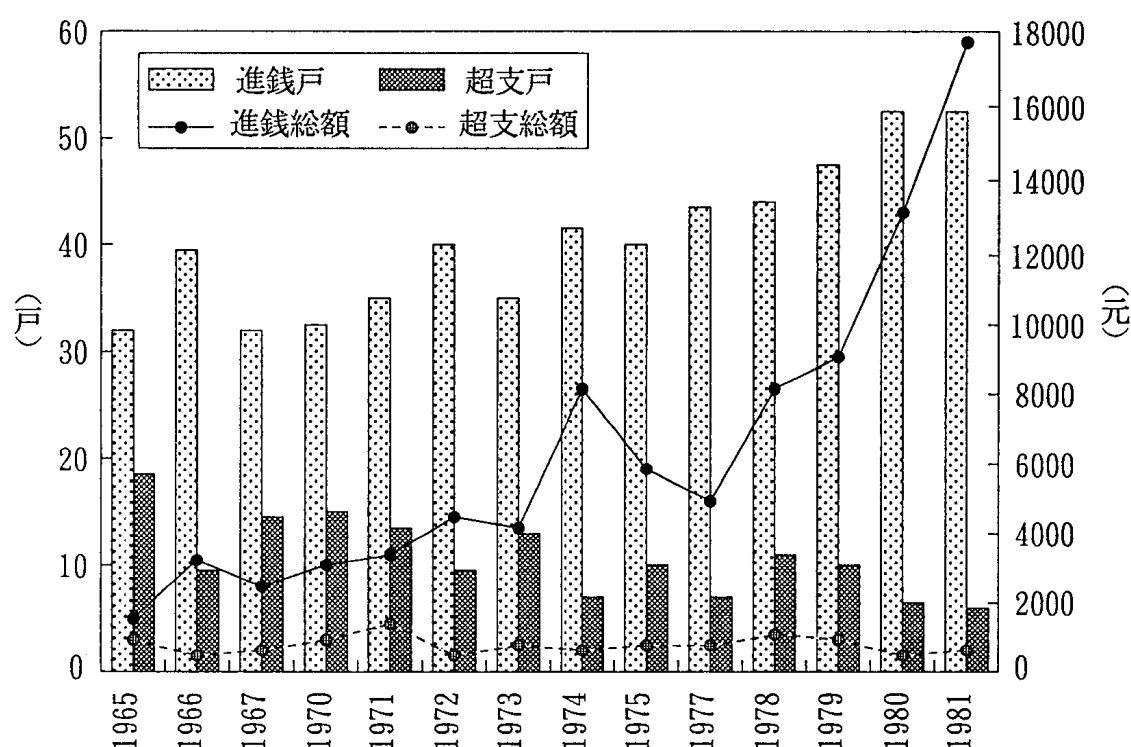
図8 農家人口一人当たり純収入の推移



生産隊から受け取った食糧などの評価額は、労働供給の報酬と有機肥料の評価額からなる農家の収入を超過してしまうことは当然ありうる。こうなると、農家はその不足の分を現金で生産隊に支払うことになる。このような農家は普通「超支戸（支出超過農家）」と呼ばれる。これとちょうど反対に、農家の収入が生産隊から分配された実物の評価額より多かった場合には、その超過分を現金で受け取る農家のことを「進銭戸（収入超過農家）」という。

図9が示しているように、1965年から81年までの間、「超支戸」の戸数は年により異なったが、全体の傾向としてはやや低下してきたことが分かる。当然のことだが、一方の「進銭戸」の戸数は増加を続けたのである。

図9 「超支戸」と「進銭戸」の戸数と金額



ところが、「超支戸」の不足総額と「進銭戸」の余剰総額の変化を比べると、前者は相対的に少なくかつ安定していた状態を見せたのに対して、後者の方は金額が多く、しかも、急増する傾向を示したことははっきりみられる。

農家の収入およびそのうちの現金が増加している中で、「超支戸」がなぜ一定の規模を保持し続けたのか、また「超支戸」の農家がどのような属性を

有する農家群なのか、「超支戸」と「進銭戸」の間で流動があったかどうか、などを明らかにするには、農家レベルに対するより細かな分析は必要であるが、それを今後の分析課題として残す。

2. 農家間および個人間の格差

農家間または生産隊内の個人間で労働の供給や分配された食糧、純収入および現金収入に大きな格差が存在したのであろうか。それぞれの格差の相対的水準およびその変化の方向はどうだったのか。以下はこの二点を検討してみたい。

表16 農家間および個人間の労働供出、実物分配と純収入・現金収入の格差

年 次	労働供出		分配食糧		純 収 入		現金収入	
	農家単位	一人当り	農家単位	一人当り	農家単位	一人当り	農家単位	一人当り
1965	0.62	0.74	0.56	0.18	0.61	0.63	2.62	5.52
1970	0.61	0.53	0.49	0.11	0.61	0.53	2.75	3.75
1975	0.65	0.57	0.48	0.10	0.59	0.46	1.28	1.32
1980	0.65	0.54	0.50	0.15	0.60	0.47	0.85	0.85

注：数値は変動係数（標準偏差／平均値）である。

まず、65年、70年、75年と80年における労働供給、分配された食糧、純収入および現金収入の変動係数（標準偏差／平均値）を表した表16によれば、以下の四つの特徴を見いだすことができる。第一に、農家間においては1世帯当たりの現金収入の格差が労働供給、分配食糧および純収入のそれを遥かに超過したが、次第に縮小する傾向にあった。第二に、農家人口一人当たりの同指標についても第一とほぼ同じ結果が観測された。第三に、分配食糧については農家単位でみてもその格差が最も小さく、一人当たりベースでわずか0.10～0.18に留まったことから、生産隊における食糧の分配は農家人口の間できわめて平等的に行われたという結論を導き出せる。第四は労働供給、分配食糧および純収入における農家間、個人間の比較的小さな格差の構造が全期間にわたって安定していたことである。

次いで、以上のような構造的特徴を各指標のジニ係数の推移からも確認することができる。表17から理解できるように、農家人口一人当たりの現金収入については、その分配構造が最も不平等ではあったが、改善する方向に動いたことは確かである。農家人口一人当たりの労働供給量および純収入には若干の差が検出されたが、低い水準で安定していた。また、人口一人当たりの食糧分配量のジニ係数がきわめて小さいことから、食糧が人口間で平等的に分けられたことは改めて浮彫りとなったのである。

表17 農家間における労働供給、食糧分配、収入の分布（ジニ係数）

年 次	労働供給	分配食糧	純収入	現金収入
1965	0.2236	0.0724	0.2031	1.6149
1970	0.2362	0.0554	0.2271	1.5413
1975	0.2593	0.0503	0.2080	0.7916
1980	0.2596	0.0718	0.2187	0.4045

注：労働供給は年間標準労働日数(工分)、分配食糧は飼料用のものを除いた。純収入は農家世帯の年間純収入であり、その中から実物で分配された食糧等の代金を引いた残りは農家の現金収入または負債となる。

3. 農家の経済的貧困とそのメカニズム

以上の分析ではっきりとなったことは以下の点である。第一に、生産隊の「社員」およびその家族は基本的な生活手段である食糧を手にすることができた。ところが第二に、農家人口一人当たりの純収入は特に70年代半ば以降高い伸び率で増加してきたが、その金額は少ない。第三は一人当たりの現金収入が78年まで非常に少なかったという点である。一言でいうなら、X生産隊における農家の経済的状況は貧困そのものにほかならなかった、ということである。

それでは、人民公社体制の下で農家はなぜ貧困状態に陥らざるをえなかったか。それを解明するには以下のような分配の仕組みを明らかにする必要がある。

実地調査によれば、農家人口一人当たりの純収入は以下のように計算される。すなわち、

$$\begin{aligned} \text{一人当たり純収入} &= \frac{(\text{総実質労働投入量}[L] \times \text{労働の単価}[P] + \text{有機肥料の価額}[F])}{\text{人口数}} \\ &= \frac{\{L \times [(\text{純収入総額} - \text{税金} - \text{生産隊留保} - F) / L] + F\}}{\text{人口数}} \end{aligned}$$

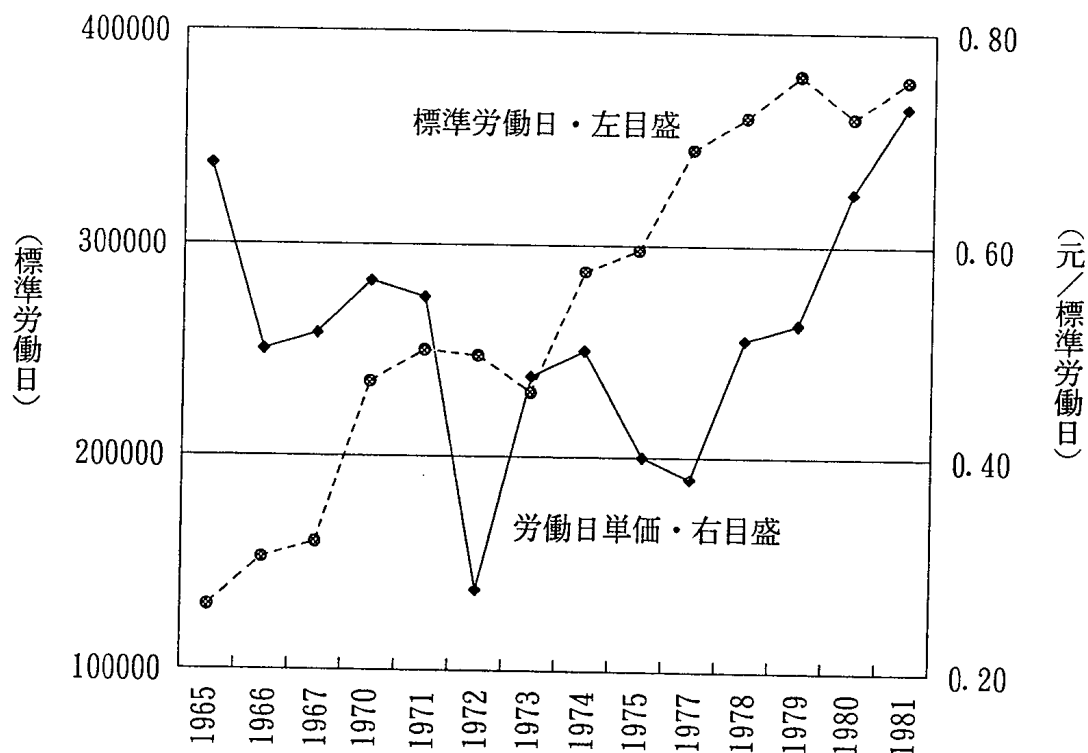
ここで、純収入総額は（食糧など農産物の生産量×価格＋その他生産額－総支出）のように分解されうる。

つまり、一人当たりの年間純収入は、生産隊の総実質労働投入量と労働の単価と正の相関関係を、そして人口数と負の相関関係をそれぞれ有し、また同時に、農産物の生産量とその価格とも正の相関関係を持つと思われる。

そこでここでは、総実質労働投入量、労働の単価と農産物の価格に焦点をしばって、これらの要素と一人当たり純収入との関係を考察し分析を加えたい。

まず図10をみてみよう。X生産隊における総実質労働投入量は1965年の13114.9標準労働日（1標準労働日＝10分）から81年の37569.8標準労働日へ

図10 労働総投入と労働日の単価



とはほぼ一直線で増加し続け、年平均伸び率は6.8%に達した。

労働投入量の増加を引き起こした要因はさまざま考えられようが、普通、畜産など耕種農業以外の農業部門の成長による経済構造の変化や、耕種農業内部における作付け体系の変化（二期作から三期作へ）、農業基盤整備（水利灌漑施設など）への投入増大、などが挙げられよう。

ところが、すでに説明したように、X生産隊では畜産がある程度の成長が遂げられたが、林業と漁業の成長はデータから認められなかった。農業経済の構造的側面において大きな変化が起きなかったのである。また、耕種農業内部の作付け体系の変化については、作付け面積のデータが欠落したため、数値は出せないが、生産物の構成変化より二期作から三期作への移行は70年代に入ってからのものであり、その移行はまた不完全なものであったと推測される。すると、作付け体系が変化したことで労働投入が持続的に増えてきたことは考えられがたいことになる。

農業基盤整備のためにいったいどの程度の労働力が投入されたかについては、入手した生産隊の年末決算表からは全く窺い知ることができない。現地調査によると、人民公社時代には、農閑期とくに冬期に入ると生産隊の「社員」が水利工事などに参加させられることは当たり前のことであったという。こうした生産隊の農業生産に直接に関係のない仕事であっても、投入された労働が「工分」という形で農家の生産隊に対する労働供給量として計上され、当然ながら年末の決算分配にも参加することは制度的に決まっていた。ただし、1965年から81年までの間には、こうした形での労働投入が特に増加してきた傾向がなかったという。

結局、総実質労働投入量の持続的増加は、生産隊の農業生産の必要に応じて発生したというよりも、労働力があるから、どこかにそれを投下しなければならないという理由によったことの方が現状に近いであろう。言い換えれば、生産隊には潜在的な過剰労働力が多く存在していたのである。潜在的な過剰労働力が失業という顕在な形で現れなかった制度的な原因は、人民公社体制下には労働力を有する農家の「社員」が生産活動に参加する権利を保証

されたところに求められる。その意味でいうと、生産隊は人民公社を構成する基礎単位でありながら、その構成員にとっては生活共同体そのものにほかならなかったのである。

ここで、生産隊には潜在的過剰労働力が存在したことは、労働の単価（1標準労働日＝10分）の動きからも裏付けられる。図10から分かるように、労働の単価は1965年に0.67元であった。しかし、その後生産隊の総純収入が増えたにもかかわらず、労働の単価は低下もしくは横ばいの状態で推移した。この間に、72年のそれは最も低く、65年の半分以下まで落ちてしまった。恒常的な上昇方向を見せ始めたのは78年であり、65年の水準に回復できたのは81年のことであった（物価の上昇を考慮すれば、81年の労働単価はおそらく65年のそれに及ばないであろう）。

78年頃、労働の単価が上がり始めた背景には以下のような事情があったと思われる。すなわち、第一に、「社隊企業」の成長により、生産隊の過剰労働力が吸収されただけでなく、「社隊企業」の経営利潤の一部が生産隊に交付され、それは労働分配の原資の一部をなしたのである。第二に、手工業者（裁縫、大工など）に対する規制が緩和されたため、手工業者の仕事は農業中心から非農業中心へとシフトした。その結果として、農業部門における過剰就業の度合いが軽減されることになったと考えられる。

ところで、ここで以下のことを付け加えて説明する必要がある。人民公社時代においては、「社隊企業」の従業員も手工業者も依然として生産隊の「社員」であり、農業以外の仕事に従事し、そこから稼げるはずの現金が所属生産隊の副業収入として生産隊に上納されなければならないことになっていた。そのかわりに、非農業従事者は生産隊から一定の「工分」を与えられる（標準労働力として計上される場合が多い）。年末決算の際生産隊から受け取れる収入は、「工分」をベースにした、生産隊の農業従事者とあまり変わらない水準でしかなかったという。このことは「労働在工場、評工記分、工資返隊、統一分配」という言葉で象徴的に反映されている。

しかしそれでも、非農業従事の「社員」はこうした分配システムに特に抵

抗はしなかった。なぜならば、職業選択の自由が全く否定された人民公社時代には、公社、大隊経営の企業に就職することは「社員」自身の考えでは決められるものではなく、その決定権を基本的に生産隊が掌握することと、農作業よりは工場の仕事が相対的に楽であって、「社員」が「社隊企業」へ就職したがる傾向があったこと、という実情が存在したからである。生産隊の手工業者も基本的に同じような状況下におかれた。

一人当たり純収入の低水準が長引き続いたもう一つの理由には農産物価格が低く抑えられたことが指摘されなければならない。1965～81年の16年間にわたって、食糧価額の算定基準は0.18～0.22元/kg、藁の評価価格は0.02～0.024元/kg ときわめて低く、しかもほとんどの年に不変な状態に維持された。それが当時の農産物の低価格政策に起因したことはいうまでもない。

ただし、収穫されたさまざまな農産物の価額評価は与えられた算定基準に基づいて行われ、農家に分配された農産物の価額評価も同じはずであった。1970年に1kg 当たりの小麦、元麦、大麦の算定基準はそれぞれ0.22元、0.2元、0.16元で、1kg 当たりの水稻と大豆はそれぞれ0.2元、0.26元であった。品目間には算定基準の差が非常に小さかった。ところが、生産隊の実際の採算結果をチェックしてみると、与えられた算定基準が全く無視された。食糧の評価額がすべて慣習的基準で算出されたことが判明されたからである。

ここで、留意しなければならないのは、1979年に食糧、綿花など農産物の政府買い付け価格が大幅に引き上げられたにもかかわらず、生産隊内部の算定基準は全く変化しなかった点である。X生産隊が綿花を生産する商品作物の産地として指定を受けたため、政府への食糧供給は確かに少なく、生産量のわずか数%しか占めなかった。しかし、市場価格より低く抑えられた政府価格、または79年以降の政府買い付け価格で農業の生産成果を評価し直せば、農民の収入水準が上がるはずである。

しかしながら、X生産隊の場合は綿花以外の農産物がほとんど生産隊内部で分配された。それゆえ、もし市場価格あるいは政府の買い付け価格で農業の総生産額を算出することによって一人当たりの純収入は少し増加するかも

知れないが、現金収入の面では大した変化がないであろう。もしそのようにしたら、農家が生産隊から分配された実物の評価額も同時に増加するからである。

要するに、人民公社時期のX生産隊では、労働力が絶対的に過剰だったため、農産物価格の引き上げだけでは収入水準の低い状況の根本的改善は非常に困難であろうと思われる。

お わ り に

以上のように、本研究は江蘇省南部X生産隊における1965年から81年までの経済状況を生産隊レベルのミクロ資料の分析を通して明らかにしようとしたものである。本文では、一次資料の整理と解説に重点を置いたため、分析結果の多くは、X生産隊の社会経済の基本状況、経済全体の成長過程、生産構造と収支構造の変容、農家・生産隊・国との関係、農家間の経済的格差など、人民公社体制下における農村・農業経済の実態を反映する諸側面の事実関係の確認と説明に留まらざるを得ず、それらの事実関係の裏に潜んでいるさまざまな因果関係やメカニズムの解明に至らなかった部分がある。

しかしながら、人民公社体制下の農村・農業・農家の経済成長と構造変化を生産隊レベルの一次資料に基づいてここまで詳しく分析したのは、本研究がおそらく初めてであろうと思われる。人民公社経済における生産と分配の意思決定や農家・幹部の意識構造などについては、より詳細な調査と実証分析が求められよう。また、研究対象であるX村に対する追跡調査と他地域との比較研究も必要であろう。これらの研究課題はいずれ近いうち本格的に取り組んでいく予定である。

補論 X生産隊会計資料について

1. 生産隊会計資料の位置づけ

1980年代以降の中国では、改革開放の深化に伴って統計資料の整備と一般公開はかつてない状況を呈している。今や、各省・市の統計年鑑または全国

レベルの分野別統計年鑑は簡単に入手できるし、70年代末まで内部または機密とされたさまざまな統計資料（省・市レベル以上のものはほとんどだが）も公表されつつあることは周知の通りである。

ところが、県レベルの統計年鑑は、ごく一部の地域のものが公開出版し市販されているほかは、だいたい内部資料として扱われており、現地で集めないと手に入れないが、集めるにはそれほど困難なことではない。そして、統計資料と補完的性格を有する地方誌の編纂・出版は、80年代以降全国的規模で開始され、中には県ごとに新中国成立以来（1949年～）の社会経済の変動について統計資料を交えながら詳しく記述している「県誌」はとくに高い資料価値を有するものと思われる。

近年、改革開放が影響してか、行政の末端組織である郷・鎮政府、自治組織である村民委員会などミクロレベルのさまざまな資料は容易に収集することができ、また必要があれば、郷鎮企業や農家レベルの個別調査までも内外の研究者によって行われるようになっている。要するに、新中国の経済のマクロ的分析、あるいは改革開放下のマクロ的・ミクロ的経済研究は統計データに基づいた実証的方法でも十分に可能となっているのである。

ところで、本研究で利用している生産隊の年末決算資料はこれまでの中国農業研究のなかでほとんど見ることはできない。その原因は以下のように考えられる。第一に、体制改革以降の中国では、現実的な政策課題が山積するほど多く、それらを解決するための調査研究だけでも精いっぱいであるため、すでに否定されてしまった集団化農業の資料を収集して、その分析に時間と経費を費やすことはそれほど重要な意味を有することとはあまり思われていないようである。第二に、人民公社時代の会計制度の規定では、生産隊の会計資料は会計担当者自らにより5年間の保管義務があると定めたため、生産隊のさまざまな経済活動の記録（生産、収支、分配など）は、年月が経つにつれ、次第に紛失し、とくに家族農業経営体制が復活してから、集団化時期の会計資料が全く不必要となったことは生産隊というミクロレベルの会計資料の保存を一層難しくしたのである。

本研究の基礎資料は、筆者が1991年1月に江蘇省南部Y県で農村調査を行った際、調査村の元生産隊会計と知り合って偶然に出合ったものである。私自身は人民公社時代の集団農業についての既存研究、とくに生産隊レベルにおける生産管理、収支構造、分配構造などのミクロ的考察に対して、いささか不満を感じているため、かねてから生産隊および農家次元の会計資料を集め、集団化時期における農業経済、農村経済と農家経済の成長と構造変化をミクロ的に考察しようと考えていた。調査先でそれらの資料を最初みたときの興奮は今でも覚えている。

以下の説明で明らかになるように、会計資料は、1965年から農業生産請負制が実施される82年までの短い期間のものであり、中には重要な基礎指標が記入されていない場合もあるものの、人民公社体制下の最底層だが最も重要な経済単位＝生産隊における生産、収支、分配などをミクロ的に解明するのに非常に貴重な情報を提供してくれる。

以上の意味で、本研究の生産隊の会計資料は、統計資料が氾濫するほど多くなっている今日においても、大きな価値を有するものと確信する。

2. 生産隊会計資料の構成と性格

生産隊を基礎単位とする公社―生産大隊―生産隊の三段階採算制が確立された60年代初頭以降、生産隊には記帳と現金管理を担当する二人の会計員が設置され、生産隊の農業生産、生産隊と農家、生産隊と外部（大隊・公社や国）とのさまざまな経済関係は日常的な業務統計として記帳され、それを基に生産隊の年末決算報告が作成し公表されるわけである。つまり、生産隊の会計資料は、日常的な業務記録（現金と現物の収支、農家の労働投入など）、さまざまな伝票（発票）と年末決算報告の3種類がある。生産隊の経済を分析するには、これらの資料すべては重要だが、本研究で利用されたのは年間経済活動を集約した決算報告のみである。また、年末決算報告は生産隊全体の収支・分配表と農家ごとの収支・分配表からなっている。

年末決算報告の性格については、生産隊全体の決算表が上級組織に提出さ

れなければならないことから、公式の統計資料という性格を兼ねるのに対して、農家ごとの収支・分配の統計資料は、全く組織内部の経済関係を記すものであって、上級組織に詳しく報告する義務がない。その意味において、農家別の決算統計は非公式の性格を有すると考えられる。

3. 年末決算報告の内容構成とその変化

今回入手した資料は、人民公社時代の一生産隊の年末決算報告である。人民公社時代とはいえ、1958年以降の全期間のものではなく、「文化大革命」が始まる直前の1965年から農業生産請負制が導入された82年までの18年間である。なかでも、68年、69年と76年の資料がすでに紛失し、65年、73年と82年の生産隊全体の決算表も見つからなかった。

ただし、1960年前後の数年間は、「大躍進」や自然災害および経済調整の時期に当たり、人民公社の組織構造および運営機構はまだ過渡期にあり、かなり不安定なものであった。従って、人民公社体制下の農業経済と農家経済を明らかにするには、人民公社の初期段階（形成期と調整期）を分析の対象外とし、資料の利用可能な65年以降を中心に分析を行うことは大きな意味を有すると思われる。以下は生産隊全体および農家ごとの年末決算報告の内容について若干の考察と整理を行う。

(1) 生産隊レベル

決算報告の表題が1960年代に「××公社」で、70年代以降「××県」で始まることから、決算報告の様式は少なくとも60年代に公社範囲で、70年代以降県単位で統一されたものであったと判断できる。決算報告の項目設定およびその並べ方は時期により若干の相違が見られるが、基本内容は以下の4つの部分から構成されている。

第一は収入の部である。それは農業、林業、畜産業、副業と漁業の生産額の総和であるが、各部門の中の細目は詳しく記入されている。例えば、「農業収入」の下には食糧作物、商品作物およびその他作物と3つの大分類がなされ、大分類の下にさらに作物別の作付け面積、総生産量と単位収量、生産

物の価格といった基本的な指標も盛り込まれている。

第二は支出の部であるが、この部分の項目設定は70年代初頭までかなり大まかなものであったが、その後支出構造の変化に伴って多くの新しい費目が加えられた。

第三は分配の部で、純収入の分配と実物（食糧と藁）の分配により構成されている。前者の純収入は、税金、公益金、公共積立金と社員の労働報酬として分配されるが、後者の実物（食糧）分配は政府への売り渡し、種子、飼料、備蓄および「社員」＝生産隊構成員の間で行われる。あわせて、労働の総投入量や労働の単価、分配の参加人数、食糧の分配基準なども詳しく記入されている。

第四は生産隊の戸数、人口、労働者数とその構成、耕地面積とその構成などの基礎データである。

(2) 農家レベル

農家別の年末決算明細表はやはり時期により項目の設定とその並べ方が異なっている。しかし、決算明細表には農家の基本状況（人口とその変化、労働力、家畜の飼養状況、自留地）、年間の総労働投入量とその価額、生産隊に供出した肥料の価額、生産隊からの現物（食糧、飼料と藁）分配量と価額、農家の対生産隊の収支状況、といった項目がすべての年に設けられている。各農家の世代主の名前も記入されているため、農家の家族サイクルの変化とその経済的状況との関係を追跡的に調べられるところは大変興味深い。

4. 年末決算報告の資料価値と限界

以上で説明したように、生産隊の年末決算報告は、人民公社体制下の基礎単位である生産隊および生産隊の構成員（農家）の経済活動を投入、産出および分配などの側面から詳細に表す原始記録として非常に貴重なものであり、それを用いて生産隊における経済成長と構造変化、農業経営と農家経済の分析などを実証的に行うことができる、というところに大きな価値があると思われる。こうしたデータに基づいた分析と合わさって、現地での聞き取り調

査と対象生産隊の所在地域全体および全国の状況と比較しながら、より包括的な考察と分析を展開することも可能である。

そして、何よりも重要なのは、生産隊の年末決算報告がきわめて細かくかつ精確なデータが記載されているという事実である。中国における集団化時期の統計資料はその信憑性が疑わしいと思われがちであるが、生産隊というミクロレベルではむしろ今日の農家調査にも劣らないほど精確度が高いことを指摘したい。なぜなら、生産隊のすべての経済活動の結果は、「社員」に公表されねばならず、それはまた個々人の利益と直接にかかわるので、収支や分配の細かい明細は「社員」の強い関心の下で正しく記録されねばならぬことになっていたのである。また、各年度の生産隊レベルの収支と分配の数値が農家レベルの関係指標とほぼ一致していることから考えても、決算報告の信憑性が高いと思われる。

ところが、上述した通り、生産隊の年末決算報告は、組織内部の採算や農家間における農産物と現金の分配が正しく行われる基礎データの性格を濃厚に有する。そのため、生産隊の収入、支出および分配関係の内容がほとんど漏れなく細かに記録されたのと対照的に、人口・労働力とその構成の変化、

「社員」の教育水準、生産隊と農家世帯の固定資産の所有状況、土地の利用状況、農家の消費生活関連の情報および農家の副業など、生産隊の経済を全面的に研究する上できわめて重要なデータは、決算報告のなかにそのための指標項目が存在しなかったり、項目があっても記入されなかったりするため、ほとんど欠落している。この点はいうまでもなく生産隊の経済問題を全面的に分析する上で大きな制約となるであろう。

また、対象生産隊の所在する生産大隊と公社レベルの同期間の資料は残念ながら入手できていない。周知の通り、人民公社体制は公社一大隊一生産隊の三段階採算制を取っていたが、資金、労働力などの面で、生産隊と大隊と公社の関係だけでなく、生産隊間または大隊間に一定の関係が存在していた。従って、生産隊レベルの分析のみでは、人民公社の経済構造と運営状態を全面的に解明できない側面も否定できないのである。

5. 時系列データの作成について

上で説明した通り、各時期の決算表の様式や項目の並べ方がかなり異なっているので、時系列のデータを作成する際、項目間の調整が必要となる。ただし、項目を並べ変えるとき、各項目の中身が微妙に変わったりする場合があるため、その際、一定の人為的な調整が行われなければならない。例えば、「その他」を設けることで、分類不能のものを一括して処理する。

以下に示された時系列のデータは、決算報告の様式と内容がほぼ固定した74年以降の項目に従って、全期間の数字を並べ変えて作成されたものである。全データは、農産物の産出構造、収入構造、支出構造、純収入の分配構造、実物の分配、農家の経済状況などから構成されている。

(Yan Shan-ping/経済学部助教授/1996年2月19日受理)

付表1 食糧と綿花、わらの生産量

単位：500g

年次	合計	夏季収穫					秋季収穫						綿花	わら
		小計	小麦	元麦	大麦	蚕豆	小計	早稲	中稲	晩稲	大豆	その他		
1965														
1966	81926	27064	11049	11169	4042	804	54862	300	50879		2813	870		
1967	103715	37296	17203	11993	6500	1600	66419	57612	6647		1900	260		
1970	124619	39402	16669	16836	3197	2700	85217				3029	3241	3752	222519
1971	153587	41032	8795	26600	1687	3950	112555				1759	1455	3523	245734
1972	106363	36916	4902	25745	2669	3600	69447	44000	6728	16082	1440	1197	3034	158820
1973														
1974	155614	56649					98965						5026	183605
1975	156087	38114	11442	26672	0	0	117973	66090	3510	46000	405	1968	3467	155072
1977	140069	22446	5081	10908	5767	690	117623	53850	0	60535	1854	1384	2386	161036
1978	192565	57994	16110	29719	10165	2000	134571	57662	800	71230	3450	1429	4200	
1979	200716	69002	15259	25713	25009	3021	131714	64529	0	61682	3703	1800	5134	148360
1980	191952						119952	76814	8300	32181	1067	1590	4749	155755
1981	199164	70488					128676	64723	15400	44261	2965	1327	5882	149376

付表2 総収入とその構成

単位：元

年次	総収入	1. 農業 小計	内 訳			2. 林業 小計	3. 畜産 小計	内 訳			
			食糧	綿花	その他			養豚	養蚕	家禽	その他
1965											
1966	18030	16573	8193	6500	1881						
1967	17461	16335	10463	3797	2075						
1970	22422	18491	12452	3232	2808	0	1555	1064		491	
1971	23449	20708	14545	2746	3418	0	1271	920		224	127
1972	19172	14833	9599	3118	2116	0	1517	1517			
1973											
1974	29975	24445	15645	8509	291	0	2090	1840	0	249	0
1975	26773	21033	15609	5291	134	0	4025				4025
1977	28859	19278	14233	4629	417	0	2771	2482	0	289	0
1978	37055	27557	19257	8071	230		1755	1550	0	206	0
1979	42643	30099	19957	9828	315	106	7204	6163	67	483	491
1980	48483	30469	19384	10611	474	406	5447	5137	0	310	0
1981	53497	31936	20155	11526	255	990	6200	6200	0	0	0

年次	4. 副業 小計	内 訳				5. 漁業 小計	6. その他 小計	内 訳			
		職人	獣医	兼業	その他			公社	大隊	利子	その他
1965											
1966	1008						448				
1967	987						139				
1970	1806	1806				7	563				563
1971	1382	1382				0	87				87
1972	1656	1656				23	1143	0	0	0	1143
1973											
1974	2767			2745	22	0	674	0	0	0	674
1975	1331	546	144	0	641	0	384	0	0	0	384
1977	4361		550	3811		0	2449	2200			123
1978	6832	758	350	5678	47	0	910	0	0		776
1979	5208	1653	638	2916		0	25	0	0	25	
1980	7741	4872	628	826	1416	80	4340	4141			199
1981	8321	5734	635	1540	412	10	6040	1038	4801	44	157

付表3 支出総額とその構成

単位：元

年次	合計	1. 農業 支出 小 計	内 訳								
			自己種子	肥料価額	現金支出	商品肥	農薬	役畜飼養	農具購入	農機修理	機耕費
1965				3066							
1966	7355	7013	909	3830	2250					24	
1967	7161	6919	812	3902	2039			84			
1970	6062	4763	1220	867	2555			20			
1971	7424	5340	1343	1190							
1972	10761	9590	1420	5005							
1973				4087							
1974	12773	10463	1430	4651		2034	758	116	150	0	0
1975	12095	10521	1600	4914		1516	510				
1977	13807	11344	1863	3448		3228	1270	24	15	222	106
1978	14803	11869	1730	3741		3285	1521	61		139	153
1979	16916	12921	1639	4430		4289	1289	0	36	215	126
1980	19301	15519	1550	5126		6254	1101	19	69	67	201
1981	18371	14893	1550	4817		5741	1239	6	19	103	195

年次				2. 林業 支出 小 計	3. 畜産 支出 小 計	内 訳		4. 副業 支出 小 計	5. 漁業 支出 小 計	6. 管理費 小 計	7. その他 小 計
	水電費	ビニール	雑費			養豚	その他				
1965											
1966				0	238			0		104	0
1967			83	0	118			0		124	0
1970			101	0	784	678	106	457	0	16	43
1971				0	1861	1450	411	0		10	213
1972				0	1163	386	777	0	0	7	0
1973											
1974	372	0	952	0	978	978		900	0	31	401
1975	406		1574	0	1075	1075		218	0	19	263
1977	364	565	239	0	2257	437	1820	0		11	195
1978	347	478	414	0	389	338	51	2162	0	45	338
1979	55	392	449	106	3636	3527	108	40	0	53	160
1980	387	519	227	11	3571	3571		83	0	41	76
1981	690	225	254	0	3315	3238	77	25	0	63	130

付表4 純収入の分配構造 単位：元，日，元/労働日

年次	純収入 合 計	1. 税金	2. 公共 積累 小 計	内 訳					3. 社員 収入 小 計	内 訳		労働日	そのうち 補助工分	労働日 単 価
				積立金	公益金	生産 基金	備蓄 基金	その他		労働 報酬	肥料 価額			
1965									11828	8762	3066	13115	120	0.67
1966	14506	1032	1833	1262	270	301	0	0	11640	7810	3830	15620	499	0.50
1967	14202	1032	859	684	175	0	0	0	12312	8410	3902	16173	829	0.52
1970	17230	1032	2676	1450	217	0	316	693	13522	12655	867	22598		0.56
1971	17921	1032	2445	1094	450	80	821	0	14444	13254	1190	24364	400	0.54
1972	14374	1032	902	520	258	124	0	0	12440	7435	5005	23983	498	0.31
1973									14953	10866	4087	22637	510	0.48
1974	21854	1032	1743	442	490	811	0	0	19079	14428	4651	28856	544	0.50
1975	19627	1032	1763	1363	400				16832	11883	4949	29707	585	0.40
1977	18500	1084	1420	990	430				15996	12548	3448	33913	2052	0.37
1978	25928	1032	3491	2741	750			100	21405	17665	3741	35329	2620	0.50
1979	30579	1239	5581	4256	860	465			23759	19330	4430	37901	2383	0.51
1980	34308	1237	5741	4057	1200	484			27330	22204	5126	35244	1612	0.63
1981	39827	1237	6519	5054	1000	465			32116	27299	4817	37570	1887	0.73

付表5 食糧とわらの分配構造

単位：500g

年次	可分配 食糧 合計	源泉別構成			1. 国への 販売量	内 訳		2. 種子 留保	3. 飼料 留保 小計	①生産隊留保				計
		自己 生産	奨励 食糧	その他		征購	超購			計	牛飼料	豚飼料	家禽 飼料	
1965														12270
1966	88588	81926	6100	562	170	170	0	9090	7708	855	155	700		6854
1967	105056	103716	1000	340	3240	2240	1000	8119	12834	271			271	12563
1970	124917	124419	0	499	5180	5180	0	12200	14851	8039	200	6784	1055	6812
1971	153650	153650	0	0	9700	8700	1000	13430	14777	7250	300	6200	750	7527
1972	127930	106365	917	20649	10300	10300	0	14200	25057	13173	3497	9676		11884
1973														2845
1974	157168	155614	987	568	12890	12890	0	14300	27617	8776	200	8000	576	18841
1975	156724	156087	469	168	11570	11570	0	16000	26779	11150	400	10750		15629
1977	162582	140586	496	21500	15428	15428	0	16500	26217	18566	300	18266		7651
1978	193677	193085	192	400	17991	16991	1000	17300	33582	18862	300	18562		14720
1979	214524	211125	3399		9020	5020	4000	15500	46732	25600	400	25200		21132
1980	196150	191952	3018	1180	5180	5180	0	15500	47843	24860		24860		22983
1981	203029	199164	3281	584	6480	5180	1300	15500	50223	25200		25200		25023

年次	②農家留保			4. 備蓄	5. その他	6. 社員 分配 小計	内 訳				7. その他	わらの 分配量	内 訳	
	母豚	養豚	その他				基本 食糧	労働 食糧	飼料 食糧	その他			人口分	家畜分
1965						78628	60804	12573	3986	1230		171966	157266	14700
1966	600	5520	734	0	243	71384	56640	10933	3064	747	0	139872	124572	15300
1967	5960	6578	25	0	0	80415	63240	12776	3902	497	448	158573	136473	22100
1970				3300	360	82859	82859				6168	200518	181768	18750
1971	2145	3357	2025	6192	3813	97745	78624	17932	1190		8238	168565	149365	19200
1972	2124	5635	4125		1600	76321	60625	11991			453	145418	122948	22470
1973						91267	72451	14487	3676	654		203854	182534	21320
1974	900	15971	1970		4006	96212	78080	14429	3703		2144	165605	144005	21600
1975	900	12509	2220		1717	100209	79196	14852	3713	2448	0	136940	113507	23433
1977	630	6571	450		1000	103028	80061	18307	3447	1213	409	136036	122086	13950
1978	1440	12040	1240		400	121024	85184	28259	3741	3840	3200	170710	154580	16130
1979	1312	17030	2790		0	129840	90795	30699	4421	3925	2432	148360		
1980	1500	18883	2600		2200	123731	81590	31718	5129	5294	1296	155755	133555	22200
1981	1200	21343	2480		800	129908	87600	31934	4817	5557		149376	128716	20660

付表6 農家の経済状況・食糧の分配基準・食糧と薬の価格基準

年次	食糧分 配人口 人	生産隊 に対する 負債額 元	内 訳		農家の対生産隊入出超状況				食糧分配基準 (500g)			価 格 基 準	
			食糧 金額 元	わら 金額 元	進銭戸 戸	進銭 総額 元	超支戸 戸	超支 総額 元	労働日 一日 当たり	肥料価額 1 元 当たり	標準人口 一人 当たり	食 糧 元/500g	わ ら 元/500g
1965	173	10705	8989	1720	32	1639	18	721	0.95	1.30	360	0.11	0.010
1966	180	8854	7176	1678	39	3116	9	330	0.70	0.80	320	0.10	0.012
1967	186	10725	8823	1903	32	2098	14	458	0.79	1.00	340	0.11	0.012
1970	198	11367	8961	2406	33	2951	15	796			418	0.11	0.012
1971	195	12190	10167	2023	36	3194	13	940	0.74	1.00	450	0.10	0.012
1972	196	8554	6809	1745	40	4294	9	408	0.50	0.60	310	0.09	0.012
1973	197	11757	9311	2446	36	4095	13	598	0.64	0.90	368	0.10	0.012
1974	204	12096	10109	1987	42	7479	8	496	0.50	0.80	384	0.11	0.012
1975	208	11915	10272	1643	41	5469	10	552	0.50	0.75	384	0.10	0.012
1977	219	11491	9858	1632	44	5011	8	526	0.50	1.00	354	0.10	0.012
1978	224	14367	12348	2019	45	7706	11	690	0.80	1.00	380	0.10	0.012
1979	224	15175	13394	1780	48	9221	10	626	0.81	1.00	406	0.10	0.012
1980	221	14652	12783	1869	52	13138	7	460	0.90	1.00	370	0.10	0.012
1981	219	15103	13311	1793	52	17579	6	566	0.85	1.00	400	0.10	0.012